

南あわじ市下水道事業 第2次中期経営計画 最終報告書

はじめに

南あわじ市下水道事業第2次中期経営計画は、前計画の第1次計画を受け、平成23年度から28年度までを計画期間として策定したものです。

計画策定から6年が経過し、この間、下水道事業の経営をとりまく状況は大きく変化しています。人口減少に加え、節水意識の向上は下水道経営に大きく影響を与えています。

しかし、公共水域の水質を守るため、「下水道事業の経営基盤強化」、「経営の健全化」を経営指針として取り組んできました。今後もさらに下水道事業をとりまく環境が厳しくなる事が予測されることから、より一層、健全経営に努めていきます。

ここでは、「IV 事業計画」で示した数値について、計画値と実績値を対比のうえ若干の説明を加え、最終報告とします。

① 中期財政収支計画

1) 収益的収支及び資本的収支

(単位：百万円)

			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収益的 収入	総収益	計画	1,922.0	1,988.3	2,049.2	2,096.2	2,104.4	2,080.4
		実績	1,912.6	1,952.8	2,013.8	2,805.4	2,734.0	2,649.1
		乖離値	△ 9.4	△ 35.5	△ 35.4	709.2	629.6	568.7
	営業収益	計画	314.9	335.8	355.4	375.0	392.8	409.6
		実績	307.4	319.9	329.3	344.4	373.1	384.3
		乖離値	△ 7.5	△ 15.9	△ 26.1	△ 30.6	△ 19.7	△ 25.3
	(内使用料)	計画	313.1	334.0	353.6	373.2	391.1	407.8
		実績	306.1	319.3	328.6	342.1	372.0	383.2
		乖離値	△ 7.0	△ 14.7	△ 25.0	△ 31.1	△ 19.1	△ 24.6
	営業外収益	計画	1,607.1	1,652.5	1,693.8	1,721.2	1,711.6	1,670.8
		実績	1,605.2	1,632.9	1,684.5	2,461.0	2,360.9	2,264.8
		乖離値	△ 1.9	△ 19.6	△ 9.3	739.8	649.3	594.0
	(内基準内繰入)	計画	908.6	994.4	1,048.7	1,083.8	1,124.6	1,162.2
		実績	907.0	980.4	1,026.6	1,053.4	1,418.1	1,410.9
		乖離値	△ 1.6	△ 14.0	△ 22.1	△ 30.4	293.5	248.7
(内基準外繰入)	計画	698.5	658.1	645.1	637.4	587.0	508.7	
	実績	698.0	650.5	0.0	559.0	145.2	126.7	
	乖離値	△ 0.5	△ 7.6	△ 645.1	△ 78.4	△ 441.8	△ 382.0	
(内長期前受金戻入)	計画	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	846.3	793.9	726.3	
	乖離値	0.0	0.0	0.0	846.3	793.9	726.3	
収益的 支出	総費用	計画	2,296.0	2,293.5	2,285.0	2,254.5	2,170.0	2,132.9
		実績	2,271.4	2,225.6	2,219.5	2,908.7	2,750.6	2,648.3
		乖離値	△ 24.6	△ 67.9	△ 65.5	654.2	580.6	515.4
	営業費用	計画	1,696.0	1,683.5	1,675.9	1,644.7	1,564.3	1,536.3
		実績	1,676.7	1,638.3	1,644.6	2,347.0	2,208.4	2,129.6
		乖離値	△ 19.3	△ 45.2	△ 31.3	702.3	644.1	593.3
	(内人件費)	計画	157.9	143.9	135.9	135.9	105.0	105.0
		実績	146.6	129.1	120.0	112.6	88.9	82.1
		乖離値	△ 11.3	△ 14.8	△ 15.9	△ 23.3	△ 16.1	△ 22.9
	(内減価償却費)	計画	1,206.4	1,230.6	1,226.3	1,192.1	1,137.6	1,103.3
		実績	1,230.5	1,211.7	1,205.8	1,884.1	1,797.8	1,709.6
		乖離値	24.1	△ 18.9	△ 20.5	692.0	660.2	606.3
	営業外費用	計画	600.0	610.0	609.1	609.8	605.7	596.6
		実績	594.7	587.3	574.9	561.7	542.2	518.7
		乖離値	△ 5.3	△ 22.7	△ 34.2	△ 48.1	△ 63.5	△ 77.9
(内支払利息)	計画	592.8	606.2	605.1	604.5	600.3	592.2	
	実績	592.4	585.2	572.5	557.9	539.1	516.5	
	乖離値	△ 0.4	△ 21.0	△ 32.6	△ 46.6	△ 61.2	△ 75.7	
経常損益	計画	△ 374.0	△ 305.2	△ 235.8	△ 158.3	△ 65.6	△ 52.5	
	実績	△ 358.8	△ 272.8	△ 205.7	△ 103.3	△ 16.6	0.8	
	乖離値	15.2	32.4	30.1	55.0	49.0	53.3	
特別利益	計画	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
	乖離値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
特別損失	計画	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
	実績	1.0	1.0	1.0	10.1	3.1	2.7	
	乖離値	0.2	0.3	0.3	9.4	2.4	2.0	
当年度純利益	計画	△ 374.8	△ 305.9	△ 236.5	△ 159.0	△ 66.3	△ 53.2	
	実績	△ 359.8	△ 273.8	△ 206.7	△ 113.4	△ 19.6	△ 1.9	
	乖離値	15.0	32.1	29.8	45.6	46.7	51.3	
その他未処分利益剰余金変動額	計画				0.0			
	実績				531.3			
	乖離値	0.0	0.0	0.0	531.3	0.0	0.0	
繰越利益剰余金	計画	△ 1,451.6	△ 1,757.5	△ 1,994.0	△ 2,153.0	△ 2,219.3	△ 2,272.5	
	実績	△ 1,436.6	△ 1,710.4	△ 1,917.1	△ 1,499.2	△ 1,518.8	△ 1,520.7	
	乖離値	15.0	47.1	76.9	653.8	700.5	751.8	

(単位：百万円)

			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資本的収支	資本的収入	計画	2,776.3	1,911.0	2,123.3	1,963.4	1,575.4	1,870.6
		実績	1,632.1	1,222.7	1,248.1	1,150.9	1,167.7	1,742.5
		乖離値	△ 1,144.2	△ 688.3	△ 875.2	△ 812.5	△ 407.7	△ 128.1
	企業債	計画	1,511.0	937.4	1,039.3	918.8	792.8	929.8
		実績	759.6	599.8	608.5	448.1	495.8	901.8
		乖離値	△ 751.4	△ 337.6	△ 430.8	△ 470.7	△ 297.0	△ 28.0
	他会計補助金	計画	186.6	164.6	166.7	172.7	193.9	261.5
		実績	188.7	168.4	169.6	307.6	307.2	307.6
		乖離値	2.1	3.8	2.9	134.9	113.3	46.1
	(内基準内繰入)	計画	133.2	111.1	113.3	115.4	117.7	120.1
		実績	133.2	110.9	114.0	115.4	117.7	120.1
		乖離値	0.0	△ 0.2	0.7	0.0	0.0	0.0
	(内基準外繰入)	計画	53.3	53.5	53.4	57.3	76.2	141.4
		実績	55.5	57.5	55.6	192.2	189.5	187.5
		乖離値	2.2	4.0	2.2	134.9	113.3	46.1
国(県)補助金	計画	999.0	770.9	880.1	840.7	562.1	648.7	
	実績	613.5	411.5	427.4	324.6	339.7	474.5	
	乖離値	△ 385.5	△ 359.4	△ 452.7	△ 516.1	△ 222.4	△ 174.2	
工事負担金	計画	79.7	38.1	37.2	31.2	26.6	30.6	
	実績	70.3	43.0	42.6	70.6	25.0	58.6	
	乖離値	△ 9.4	4.9	5.4	39.4	△ 1.6	28.0	
資本的支出	資本的支出	計画	3,686.8	2,867.7	3,150.1	3,046.6	2,675.7	2,951.9
		実績	2,542.0	2,191.5	2,291.4	2,090.8	2,169.7	2,775.0
		乖離値	△ 1,144.8	△ 676.2	△ 858.7	△ 955.8	△ 506.0	△ 176.9
	建設改良費	計画	2,631.2	1,746.5	1,957.4	1,803.5	1,379.6	1,603.3
		実績	1,490.9	1,070.6	1,098.1	840.5	879.2	1,432.3
		乖離値	△ 1,140.3	△ 675.9	△ 859.3	△ 963.0	△ 500.4	△ 171.0
	(内人件費)	計画	34.8	27.9	27.8	25.5	27.9	27.9
		実績	33.8	38.7	43.6	30.9	39.9	40.7
		乖離値	△ 1.0	10.8	15.8	5.4	12.0	12.8
	企業債償還金	計画	1,048.5	1,121.2	1,192.7	1,243.1	1,292.1	1,342.6
		実績	1,048.5	1,120.0	1,191.5	1,242.0	1,289.6	1,338.7
		乖離値	0.0	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.1	△ 2.5	△ 3.9
	固定資産購入費	計画	7.1	0.0	0.0	0.0	4.0	6.0
		実績	2.6	0.9	1.8	8.3	0.9	4.0
		乖離値	△ 4.5	0.9	1.8	8.3	△ 3.1	△ 2.0
収支差引	計画	△ 910.5	△ 956.7	△ 1,026.8	△ 1,083.2	△ 1,100.3	△ 1,081.3	
	実績	△ 909.9	△ 968.8	△ 1,043.3	△ 939.9	△ 1,002.0	△ 1,032.5	
	乖離値	0.6	△ 12.1	△ 16.5	143.3	98.3	48.8	

〔説明〕

下水道事業の主たる収入である下水道使用料は、新規接続は概ね目標どおりであったものの、人口減少や節水機器の影響により平成28年度では計画値を2,400万円下回った。

一方、費用は、計画に示した減価償却費が平成26年度以降の地方公営企業の会計制度改正により大幅に変動し、営業費用の乖離値が大きくなっている。維持管理費の削減効果や起債発行の減少、借入利率の低減に伴う支払利息の減少により、減価償却費以外の費用は大幅に縮減できている。

建設改良費は、各処理場の2系列目の工事を後年度に繰り延べたことなどにより減少し、企業債の発行額も抑制できた。なお、管渠布設工事は国庫補助金の配分の低下により若干の減少があるものの平成28年度には概ね計画どおりの進捗となっている。

職員数については26～28年度に5名削減しており、人件費（収益的支出分）は計画どおり減少している。

2) 企業債残高

(単位：百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
企業債残高	計画	31,147.9	30,964.1	30,810.7	30,486.4	29,987.1	29,574.3
	実績	30,396.5	29,876.3	29,293.4	28,499.5	27,705.6	27,268.7
	乖離値	△ 751.4	△ 1,087.8	△ 1,517.3	△ 1,986.9	△ 2,281.5	△ 2,305.6

〔説明〕

建設改良費の減少に伴う企業債発行の抑制により計画以上に企業債残高は減少した。

② 中期指標

取組内容		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益／営業費用	計画	0.19	0.20	0.21	0.23	0.25	0.27
	実績	0.18	0.20	0.20	0.15	0.17	0.18
	乖離値	△ 0.01	0.00	△ 0.01	△ 0.08	△ 0.08	△ 0.09
使用料単価 (円／㎡)	計画	154.7	154.6	154.6	154.6	154.5	154.4
	実績	154.3	154.1	153.7	154.9	156.9	157.3
	乖離値	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.9	0.3	2.4	2.9
汚水処理原価 (円／m ³)	計画	619.7	549.8	490.9	437.1	366.6	322.1
	実績	617.4	544.9	501.8	453.4	539.9	366.4
	乖離値	△ 2.3	△ 4.9	10.9	16.3	173.3	44.3
(うち維持管理費)	計画	242.0	209.5	196.5	187.9	169.0	163.9
	実績	221.0	200.9	193.0	190.7	168.6	160.8
	乖離値	△ 21.0	△ 8.6	△ 3.5	2.8	△ 0.4	△ 3.1
(うち資本費)	計画	377.7	340.3	294.4	249.2	197.6	158.2
	実績	396.4	344.0	308.8	262.7	371.3	205.6
	乖離値	18.7	3.7	14.4	13.5	173.7	47.4
一般会計補助金 (百万円)	計画	1,793.7	1,817.2	1,860.5	1,893.9	1,905.5	1,932.4
	実績	1,793.7	1,799.3	1,851.9	1,867.1	1,870.5	1,845.2
	乖離値	0.0	△ 17.9	△ 8.6	△ 26.8	△ 35.0	△ 87.2
(うち基準内繰入)	計画	1,041.8	1,105.6	1,162.0	1,199.2	1,242.3	1,282.3
	実績	1,040.2	1,091.3	1,140.6	1,168.8	1,535.8	1,531.0
	乖離値	△ 1.6	△ 14.3	△ 21.4	△ 30.4	293.5	248.7
(うち基準外繰入)	計画	751.9	711.6	698.5	694.7	663.2	650.1
	実績	753.5	708.0	711.3	698.3	334.7	314.2
	乖離値	1.6	△ 3.6	12.8	3.6	△ 328.5	△ 335.9

〔説明〕

営業収益／営業費用は、営業に係る費用を下水道使用料を主とする営業収益でどこまで回収できているか、という指標で処理場を有する下水道事業では、大規模なものでなければ1を超えることはない。本市の下水道事業では大きく1を割り込んでいるが、年々、供用開始により使用料収入は増加し、今後数年で減価償却費・資産減耗費以外の営業費用は使用料収入で回収できるところまで改善してきている。

使用料単価とは、使用料収入を有収水量で除したものである。類似団体を大きく下回っているが26年度以降は大口利用者等の供用開始により節水機器や人口減少等の影響はあるものの、使用料単価は増加傾向にある。

汚水処理原価とは1㎡当たりの処理経費のことである。このうち維持管理費分とは、処理施設の電気代や管理業務の委託料等の日常的な費用にあたるもので、23年度以降は経費節減・人件費の抑制・処理場の統廃合により計画どおり着実に減らしてきた。これにより使用料単価と汚水処理原価（維持管理費分）の数値の差が大幅に縮小してきている。

一般会計からの補助金は、下水道事業会計における現金不足分を補填するものであるが、実績値は計画内に収まっている。これは23年度以降の建設改良費が計画より縮小され、企業債発行が抑制されたため後年の企業利息・償還金が減少し、計画を大幅に下回っている。

③ 将来需要予測

取組内容		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年間有収水量 (千㎡)	計画	2,023.9	2,160.5	2,287.7	2,414.2	2,530.8	2,641.0
	実績	1,983.9	2,072.0	2,138.2	2,207.9	2,371.1	2,436.0
	乖離値	△ 40.0	△ 88.5	△ 149.5	△ 206.3	△ 159.7	△ 205.0
下水道加入件数 (件)	計画	7,709	8,158	8,638	9,081	9,490	9,886
	実績	7,603	7,984	8,290	8,607	8,897	9,175
	乖離値	△ 106	△ 174	△ 348	△ 474	△ 593	△ 711
下水道接続率 (%)	計画	44.6	47.2	50.0	52.5	54.9	57.2
	実績	44.0	46.2	48.0	49.8	51.5	53.1
	乖離値	△ 0.6	△ 1.0	△ 2.0	△ 2.7	△ 3.4	△ 4.1

〔説明〕

供用開始から4年～5年目の接続等はほぼ目標どおりとなっている。有収水量の乖離は、新規接続の不調、節水型機器の普及等が原因と考えられる。

⑤ 設備投資計画

(単位：百万円)

取組内容		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
汚水管渠整備	計画	1,578.6	1,345.0	1,368.6	1,030.1	1,211.9	1,461.7
	実績	1,459.2	1,022.0	1,064.9	771.9	827.8	1,219.8
	乖離値	△ 119.4	△ 323.0	△ 303.7	△ 258.2	△ 384.1	△ 241.9
終末処理場整備	計画	60.0	382.7	563.4	722.6	102.5	100.0
	実績	34.0	49.5	33.0	77.0	51.0	209.0
	乖離値	△ 26.0	△ 333.2	△ 530.4	△ 645.6	△ 51.5	109.0

〔説明〕

管渠整備費用は、平成26年度以降については計画値を約9億円下回った。この要因は主に国庫補助金の配分率の低下によるもので乖離値が大きくなっていますがこの6年間で管路布設延長は57.7km伸び506.7kmとなり、生活排水処理率は平成25年度末より3.3ポイント上昇し85.1%となっている。

処理場整備については、平成24年度以降に各処理場の2系列目の工事を予定していたが、流入水量の伸び悩みから工事の先送りをしたことにより乖離が発生したものの。

おわりに

計画期間中の平成26年度から地方公営企業の会計制度の見直しが行われ、財務諸表に大きな影響がありました。みなし償却が廃止されたことで平成26年度以降、減価償却費の増加の影響により 計画と実績の乖離が大きくなり、対比し難いものとなっています。

今後は施設の更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等、経営環境が厳しさを増しつつある中で、将来にわたり必要な下水道サービスを安定的に供給するため、平成29年3月に新たに策定した「南あわじ市下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤強化に努めていきます。